事業番号　2021　－　警察　－　20　－　0009

令和3年度行政事業レビューシート（　警察庁　）

事業名	通信指令施設の更新整備			担当部局庁	情報通信局	作成責任者
事業開始年度	不明	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	通信施設課	通信施設課長 飯濱　誠
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経年により劣化した通信指令施設について更新する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
予算の状況	当初予算	215	917	904	1,107	
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	441		
	翌年度へ繰越し	－	▲ 441	－		
	予備費等	▲ 33	▲ 237	▲ 231		
	計	182	239	1,114	1,107	0
執行額		169	187	1,051		
執行率（%）		93%	78%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		79%	20%	116%		

令和3・4年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由
警察通信機器整備費	1,107		
計	1,107	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	－	成果実績		－	－	－	－	－
		目標値		－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績
当該事業は、110番通報を受理し、迅速・的確な指令を行う機能を維持・継続させるため、経年劣化に伴う通信指令施設の更新整備を行うものであり、その成果について、定量的な成果目標を掲げることは困難である。	【定性的な成果目標】 110番通報を受理し、迅速・的確な指令を行う機能の維持・継続 【平成30～令和2年度の達成状況・実績】 計画的な更新整備を行うことにより110番通報の受理及び指令機能を維持している。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
適切・確実な110番通報の受理	110番受理件数	実績	件	9,159,177	9,095,440	8,398,699		
		目標値		－	－	－		
		達成度	%	－	－	－		

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
凶悪事件等発生時における的確な緊急配備の実施	緊急配備の実施件数	実績	件	7,685	5,960	4,683		
		目標値		－	－	－		
		達成度	%	－	－	－		

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	更新施設数	活動実績	施設数	1	1	9		－
		当初見込み	施設数	1	5	5	6	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	事業費総額／更新箇所数	単位当たりコスト	千円	169,319	187,181	116,743	184,537
		計算式	事業費／箇所数	169,319千円／1	187,181千円／1	1,050,688千円／9	1,107,219千円／6

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策 1 市民生活の安全と平穏の確保

施策 1 総合的な犯罪抑止対策の推進

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
重要犯罪（注1）の認知件数 （注1） 殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,460	9,999	8,729	－	－
	目標値	件	12,590	11,761	10,989	－	10,270

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、総合的な犯罪抑止対策の推進に寄与する。

政策 1 市民生活の安全と平穏の確保

施策 2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	実績値	%	69.6	67.3	66.5	－	－
	目標値	%	74.1	72.6	71	－	69.6

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に寄与する。

政策 1 市民生活の安全と平穏の確保

施策 3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止

測定指標

定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標年度 3 年度
悪質商法事犯等（注1）の検挙事件数 （注1）利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	879	812	762	－	－
	目標値	事件	690	756	792	－	817

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止に寄与する。

政策	2　犯罪捜査の的確な推進							
施策	1　重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －　年度	目標年度 3　年度
	各重要犯罪（注1）の検挙率 （注1）　殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	%	83.3	86	95.8	－	－
		目標値	%	73.2	77	80.2	－	84.8

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上に寄与する。

政策	2　犯罪捜査の的確な推進							
施策	2　政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化							
測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 －　年度	目標年度 3　年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況（事件）（注1） （注1）公職選挙法違反事件を除く。また同一の被疑者で同種の余罪がある場合でも一つの事件として計上している。	実績値	件	51	45	58	－	－
		目標値	件	41	44	42	－	44

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

110番通報に迅速かつ的確に対応するための施設である通信指令施設を更新整備することにより、各種警察活動を円滑に実施することが可能となり、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化に寄与する。
なお、2－3、2－4、3－1、3－2、3－3、4－1、4－2、4－3、5－1、5－2、5－3、6－1及び7－1についても関連する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行い、事件・事故の現場へ警察官をただちに急行させ、国民の人命及び財産の保護を行うことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、必要最低限の機能は、国が実施すべき事業として適切なものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察の責務である公共の安全と秩序の維持のために通信指令施設を更新することは、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	法令に基づく手続きに従って契約しており、支出先の選定は妥当なものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察通信施設の維持管理その他警察通信に要する経費は、警察法第37条第1項第3号及び警察法施行令第2条第3号により国庫が支弁することとなっており、必要最低限の機能は、国が実施すべき事業として妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、単位あたりコストの水準は妥当なものである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、通信指令施設の更新のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	警察活動に必要な通信指令施設を更新することで、迅速・的確な警察活動が維持されており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、最小限のコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績の当初見込みに見合った整備を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業に係る契約は、地方機関に予算配分して執行したのち、各地方機関から執行状況の報告を受けるなどして、適切性を確保している。また、多くの入札参加者が見込まれる機器設置工事については、個別に一般競争入札を行い、競争性を確保している。
	改善の方向性	110番通報を受け、現場に警察官を急行させることは、安全な国民生活を守るために必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

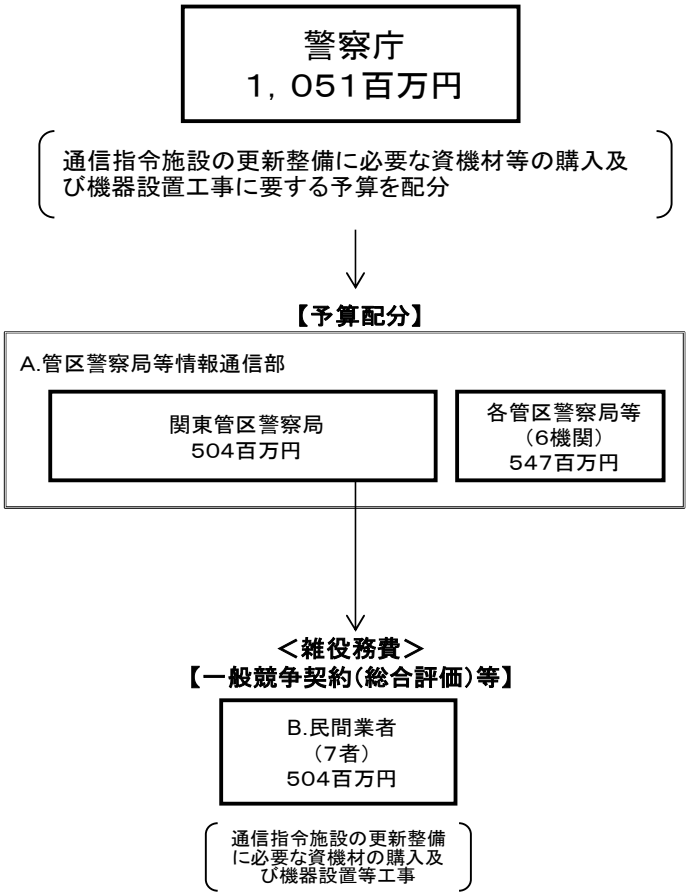
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初8-6	補正3-5		
平成23年度	53			
平成24年度	38			
平成25年度	11			
平成26年度	12			
平成27年度	10			
平成28年度	11			
平成29年度	10			
平成30年度	8			
令和元年度	警察庁 － 0010			
令和2年度	警察庁 － 0009			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.関東管区警察局			B.株式会社日立製作所		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
予算配分	通信指令施設の更新整備に要する経費	504	雑役務費	埼玉県警察本部用指令通信装置（通報分配系）ほか1件	268
計		504	計		268

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	504	その他	－	－－	－
2	中国四国管区警察局	8000012130001	予算配分	190	その他	－	－－	－
3	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	176	その他	－	－－	－
4	四国警察支局	8000012130001	予算配分	91	その他	－	－－	－
5	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	80	その他	－	－－	－
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	5	その他	－	－－	－
7	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	5	その他	－	－－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日立製作所	7010001008844	埼玉県警察本部用指令通信装置（通報分配系）	140	一般競争契約（総合評価）	1	－－	－
2	株式会社日立製作所	7010001008844	千葉県警察本部用指令通信装置（通報分配系）	127	一般競争契約（総合評価）	2	－－	－
3	日本電気株式会社	7010401022916	栃木県警察本部用指令通信装置（通報分配系）	110	一般競争契約（総合評価）	1	－－	－
4	株式会社日立システムズフィールドサービス	9010701017795	千葉県警察本部用指令通信装置整備等工事	50	一般競争契約（最低価格）	3	－－	－
5	日本テクニカル・サービス株式会社	9010901009056	埼玉県警察本部用指令通信装置整備等工事	50	一般競争契約（最低価格）	2	－－	－
6	NECネッツエスアイ株式会社	6010001135680	栃木県警察本部用指令通信装置整備等工事	22	一般競争契約（最低価格）	2	－－	－
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	栃木県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借	3	一般競争契約（総合評価）	1	－－	－
8	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	埼玉県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借	2	一般競争契約（総合評価）	1	－－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1	B	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	栃木県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借	165	一般競争契約（総合評価）	1	－－	－
2	B	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	埼玉県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借	117	一般競争契約（総合評価）	1	－－	－